

## 自治体公式 note の運用状況に関する一考察 A Study on the Operation of Local Government's Official "note"

上野 亮†  
Ryo Ueno

### 1. はじめに

近年、地方自治体が note を運用し、情報発信する事例が見られる。note とは SNS のような性格を持ち、ブログのようにも見える一方、有料の記事や画像、音声コンテンツの販売/購入も可能といった特徴を持つ、note 株式会社の提供する、配信メディアである（[1]参照）。note 株式会社では、地方自治体に向けて、2020年6月3日より、「note pro」の機能を無償で提供する「地方公共団体支援プログラム」を開始した（[2]参照）。こうした背景もあり、地方自治体による note 活用事例が増えつつある。

そこで、2022年11月に、note サイト上にて、地方自治体公式とされているアカウント（以下、自治体公式 note とする）を対象とした調査を実施した。その結果、多くのアカウントが、月1回を超える情報発信により、内容の充実を図っていること等が分かった一方、投稿内容やその評価等、より詳細な分析が研究課題として残った（[3]参照）。

本研究では自治体公式 note の運用状況を明らかにするため、2022年11月の調査（[3]参照）を踏まえ、2023年4月に第2回調査を実施した。調査は比較検証できるように、第1回調査と同様のアカウントを対象に実施した。ただし、より詳細な分析を行うため、フォロー対象アカウントに関するデータ等も確認した（表1参照）。

加えて、関東エリアの11団体が運用する自治体公式 note、11アカウントを対象に、初投稿～2022年10月末までの全投稿における、投稿内容や投稿毎の評価に関する分析を行った。本研究では、これらの調査結果を基に、第1回調査からのフォロー数やフォロワー数の変化、運用ルールの実態、評価の得られ方の傾向等を明らかにした。

表1 自治体公式 note 運用状況調査 調査概要

第1回調査	
調査対象	基礎自治体 88 団体 89 アカウント
調査期間	2022年11月8日～10日
調査方法	各 note ページを目視確認
主な調査項目	フォロー数、フォロワー数、初投稿月、投稿件数
第2回調査	
調査対象	基礎自治体 88 団体 89 アカウント (第1回調査と同様の団体/アカウント)
調査期間	2023年4月10日～18日
調査方法	各 note ページ、各自治体の公式サイトを目視確認
主な調査項目	フォロー数、フォロワー数、フォロー対象、運用指針の有無/内容

† 実践女子大学 生活科学部現代生活学科 Jissen Women's University, Faculty of Human Life Sciences Department of Studies on Lifestyle Management

### 2. フォロー数/フォロワー数の変化

フォロー数とフォロワー数の伸びを把握するため、第1回調査から第2回調査までの両数の増減を調査した。結果、フォロー数を公開している77アカウント中、「増減なし」が49アカウント（63.6%）となっていた（図1参照）。増加していたのは25アカウント（32.5%）だったが、その内21アカウントは増加数5以下であり、わずかの増加に留まっている。また、3アカウントであるが、減少したケースもあった。自治体公式 note は、そもそもフォローをしない傾向にあり、第2回調査の調査対象の半数を超える54アカウントがフォロー数10未満であった。

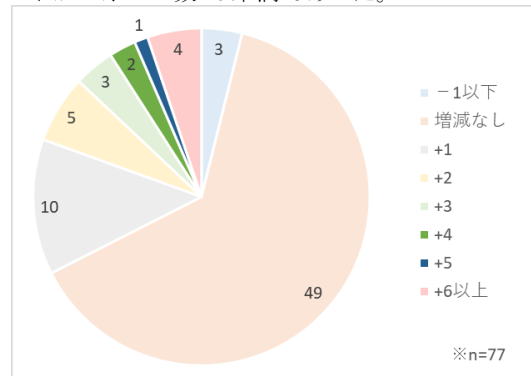


図1 自治体公式 note のフォロー増減

フォロー対象を見ると、フォローリストを公開している77アカウント中、「note 公式」をフォローしているのが69アカウント（89.6%）、「一般個人」が33アカウント（42.9%）、「行政（他団体）」が31アカウント（40.3%）の順となった（図2参照）。一般アカウントの場合、アカウント作成時に、note 公式が自動的にフォローされている。自治体公式 note の場合でも、おそらく、自動的にフォローされたのを維持しており、結果として、9割近くが「note 公式」をフォローする状況になったと考えられる。

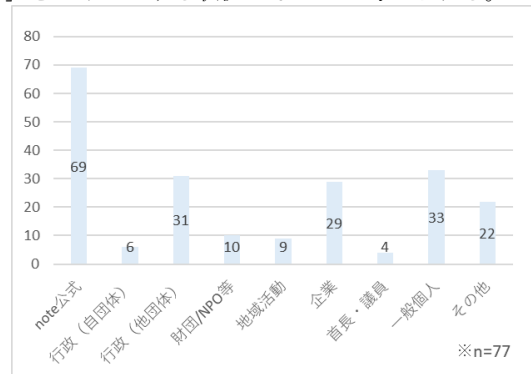


図2 自治体公式 note のフォロー対象

「一般個人」のアカウントに関しては、当該地域と何かしら関係のある人に限りフォローしているのだろう。これは「企業」も同様である。もし細かい選定をせずにフォロ

一していれば、フォロワー数やフォロー増加数の多いアカウントが多数を占める。しかし、フォロワー数やフォロー増減が示す通り、多くの自治体公式 note は積極的なフォローはしていない。実際、フォロワー数が 10 以上のアカウントは 23 に留まる。こうした結果を見ると、自治体公式 note は、フォローする場合でも、その対象を当該地域と何かしらの関係がある、団体や人に限っている様子が伺える。

フォロワー増加数は、フォロワー数を公開している 77 アカウント中、「+100～+149」が 35 アカウント（45.5%）、「+50 以下」が 21 アカウント（27.3%）の順となった（図 3 参照）。8 割以上のアカウントが第 2 回調査までの期間のフォロワー増加数が 150 未満に留まっている。ただし、株式会社ユーザーローカルの提供する「note 人気ランキング」の企業アカウントフォロワー急上昇上位のアカウントでも、フォロワー前日比は大幅増するケースは限られる（[4]参照）。そのため、自治体公式 note の場合でも、フォロワー数を大幅増するのは難しく、より多くの人に見てもらうには、今後も堅実に運用し、少しずつ、フォロワーを増やすことが重要となる。

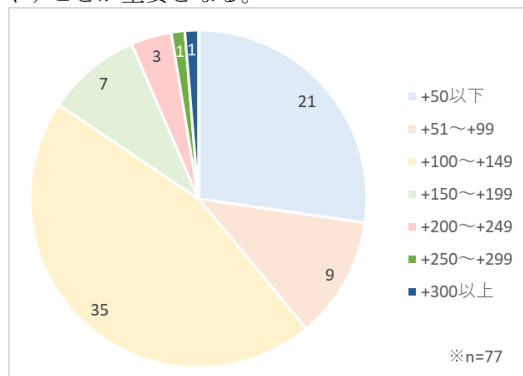


図 3 自治体公式 note のフォロワー増加数

### 3. 投稿内容とその評価の傾向

個別の投稿内容とその評価を分析するため、関東エリアの 11 団体が運用する自治体公式 note を対象に、初投稿～2022 年 10 月末までの全投稿の内容と評価を調査した。note において、投稿毎の評価は「スキ」というハート形のマークをクリックすることで表現されている。「スキ」は note にログインしていない状態、すなわち note アカウントを持っていない状態でも可能となっている。

本研究では投稿件数に加え、調査期間の全投稿における最小「スキ」数、最大「スキ」数、全投稿における「スキ」の平均、初期 5 投稿（初投稿～5 件目の投稿）における「スキ」の平均、初期 5 投稿平均より「スキ」の数が多かった投稿の件数を調査した（表 2 参照）。例えば、茨城県結城市の場合、全 20 件の投稿中、最も「スキ」が少ない投稿は 9「スキ」、最も「スキ」が多い投稿は 38「スキ」、全 20 件の平均「スキ」は 21.2 となっている。また、初期 5 投稿の平均「スキ」は 28.4 であり、これを超えた投稿は全 20 件中 3 件に留まっている。

これらの結果を見ると、多くの団体では初期 5 投稿では、一定の「スキ」を確保している。しかし、その後は「スキ」の数を維持できず、結果、初期 5 投稿以上の「スキ」を確保できた投稿の件数は少ない。多くのアカウントは利用開始時には「スキ」を集めるものの、その後、瞬間的にスキ

を集める投稿をするケースは見受けられるが、基本的には初期並みの「スキ」が維持できずにいる。

表 2 関東エリア 11 団体の自治体公式 note の「スキ」の状況<sup>1</sup>

団体名	投稿件数	最小	最大	平均	初期5投稿	初期5投稿
					平均	平均以上
茨城県水戸市	2	48	133	90.5		
茨城県結城市	20	9	38	21.2	28.4	3
茨城県常総市	96	0	60	13.5	32.2	4
栃木県真岡市	8	2	54	10.5	15.2	1
埼玉県幸手市	20	1	14	5.8	5.8	9
東京都葛飾区	51	8	81	22.9	30.6	6
東京都調布市	20	5	127	20.6	35.4	3
神奈川県横浜市	15	7	136	31.0	40.0	3
神奈川県相模原市	4	28	247	90.5		
神奈川県鎌倉市	36	1	80	31.6	25.0	21
神奈川県大和市	0					

### 4. おわりに

本研究では、自治体公式 note に関する調査を行い、その運用実態を明らかにした。その結果、以下の点が明らかになった。①多くのアカウントがフォロー対象を限定している関係から、第 2 回調査までの期間では、約 6 割のアカウントがフォロワー数増減なしとなった。②8 割以上のアカウントは、第 2 回調査までの期間における、フォロワー増加数が 150 未満に留まっている。③多くのアカウントは利用開始時には「スキ」を集めるが、その後、利用開始時並みの「スキ」が維持できずにいる。

今後の研究課題としては、以下の点がある。①自治体担当者を対象としたヒアリング調査等による、より具体的な運用実態の把握。②総フォロワー数の多い一般企業 note アカウントのような、一定の評価を得ているアカウントとの比較検証。note を運用する地方自治体の数はまだ少ない。そのため、現在は地方自治体による note 運用の黎明期と言える。そのため、今後も継続的に調査を続けることで、地方自治体の note 運用実態とその効果を明らかにしたい。

#### 注

1) 神奈川県鎌倉市は初期 5 投稿平均以上の「スキ」を確保している投稿が多い。ただし、これは初期の投稿を再投稿したことで、初期 5 投稿平均の「スキ」が低くなっていることが要因の可能性はある（[5]参照）。

#### 参考文献

- [1] 八木重和 “note 完全マニュアル”, pp.18-20 株式会社秀和システム(2020).
- [2] note 株式会社 “自治体に note pro を無償提供、note の地方公共団体支援プログラム”, note(オンライン), 入手先 <<https://note.jp/n/n8fdb7f1072eb>> (参照 2023-5-15).
- [3] 上野亮 “地方自治体の note 活用状況に関する考察”, 情報処理学会第 85 回全国大会講演論文集, Vol.4, pp.447-448 一般社団法人情報処理学会(2023).
- [4] 株式会社ユーザーローカル “note 人気ランキング”, 株式会社ユーザーローカル(オンライン), 入手先<<https://note-ranking.userlocal.jp/>> (参照 2023-5-23).
- [5] 神奈川県鎌倉市 “ナルホド事始メ | 鎌倉市公式”, note(オンライン), 入手先<<https://kamakura-city.note.jp/archives/2021/11>> (参照 2023-6-1).